

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	技能評価システム移転促進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	海外協力課		海外協力課長 福澤義行	
会計区分	一般会計		施策名	X1-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第64号、109号		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱(平成15年8月29日閣議決定) アジアゲートウェイ構想(平成19年5月16日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すことともに、対象国における、技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して、職種ごとに、我が国の技能検定等基準・問題作成等担当者研修及び試験・採点等担当者研修についての研修を行い、担当者研修の修了者を中心として、現地においてトライアル検定を自らの手で実施させることにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	183	135	151	157	145
		補正予算					
		繰越し等					
		計	183	135	151	157	145
	執行額	149	123	132			
	執行率(%)	81%	91%	87%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	基準・問題作成等担当者研修の参加者に達成度を5点満点で聴取し、その平均が4.0以上(90%以上)であること	成果実績		94	100	95	90
		達成度	%	100	100	100	
	試験・採点等担当者研修の指導者に達成度を達成・未達成を聴取し、達成との回答が90%以上であること	成果実績		100	100	100	90
		達成度	%	100	100	100	
	トライアル検定の実施団体等の評価において、初期目標を8点満点で聴取し、その平均が7.0以上(90%以上)であること	成果実績		98	100	97	90
達成度		%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①基準・問題作成等担当者研修参加者数	活動実績 (当初見込み)	人	93	62	70	-
				47	34	123	-
②試験・採点等担当者研修参加者数				(30)	(100)	(96)	
				(38)	(186)	(114)	
単位当たりコスト	基準・問題作成等担当者研修 379千円/人 試験・採点等担当者研修 161千円/人		算出根拠	平成23年度執行額:26,536千円/研修参加者数:70人 平成23年度執行額:19,831千円/研修参加者数:123人			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)政府開発援助職員旅費	0.56	0.56	-			
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	156.54	144.19	本事業においては、適切な評価目標をたて、その目標を設定し、発展途上国において国家検定の整備が進んでおり、その方法も民間ベースによる普及から同国の国家制度に官民合同委員会の開催等によりつなげていく手段をとっており、実効性が高い。また、活動実績については、見込みより少ないものの平成22年度に比較して大幅にその参加者数が増加したところである。本事業の成果として、各国に技能検定制度の定着が進んでおり、当該制度に基づき発展途上国の人材養成に十分活用されている。			
	計	157.10	144.75				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、平成22年5月に実施された省内事業仕分けにおいて、戦略的な対応を行うこと、他の発展途上国への移転も積極的に検討すべきとの意見が出され、戦略的に重要であるとの認識が示される等、開発途上国の効果的かつ効率的な人材育成に資する優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、ODAによる発展途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度の不用については、東日本大震災による日本国内起業での研修生の受入れが一部困難となったこと、タイにおける洪水に伴い受講生が減少したこと等が主な原因である。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、各国の業界団体、日系企業、政府と調整の上、我が国の技能検定制度に係る専門性の高い事業を実施するものであり、応募者が技能検定制度に関する実務能力、ノウハウ等を有し、かつ、現地国事情等を的確に把握した上で、各国政府等関係者との調整を行うことができるかどうか等を企画競争入札を通じて確認することが必要であることから、本事業は、応募者の創意工夫を取り入れつつ、実施能力を確認することができる企画競争入札としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	なお、単位あたりコストについては、平成23年度に実施方法を改善し、より多くの受講生が参加できるよう現地での研修を実施し、削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途については、研修費用等に限定されている。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業においては、適切な評価目標をたて、その目標を設定し、発展途上国において国家検定の整備が進んでおり、その方法も民間ベースによる普及から同国の国家制度に官民合同委員会の開催等によりつなげていく手段をとっており、実効性が高い。
活動実績、成果実績	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本事業においては、適切な評価目標をたて、その目標を設定し、発展途上国において国家検定の整備が進んでおり、その方法も民間ベースによる普及から同国の国家制度に官民合同委員会の開催等によりつなげていく手段をとっており、実効性が高い。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みより少ないものの平成22年度に比較して大幅にその参加者数が増加したところである。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業の成果として、各国に技能検定制度の定着が進んでおり、当該制度に基づき発展途上国の人材養成に十分活用されている。
	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先の選定に当たり、企画競争への応募者が提出する企画書の内容の評価を行い、企画内容が適正な事業内容となっているかを確認している。 ・事業報告及び精算報告により適正に把握している。 ・事業の成果については、当該事業参加者等に対してヒアリング等を実施し、その成果を検証している。 ・平成23年度事業においては、基準・問題作成等担当者研修及び試験・採点等担当者研修について、昨年度を上回る回数の開催を実現した。 ・平成22年5月13日に実施された省内事業仕分けにおいて、細川副大臣(当時)から戦略的に重要な事業との認識が示された。 ・各国における技能評価制度の普及状況、ニーズ、政府による制度の構築状況及び運用状況について情報収集を行うことにより、本事業を戦略的・計画的に実施することが必要。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額: ▲12.3百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	513	平成23年行政事業レビュー	513

平成23年度

厚生労働省
132百万円

B 事務費
0.5百万円
(外国旅費)

我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すことともに、対象国における、技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とした事業を行うため、受託先を決定するための調達業務、受託先が契約書等に基づき委託事業を適正に実施しているかの監督を行う。



(委託・企画競争)

A. 中央職業能力開発協会
132百万円

委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。
開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して、職種ごとに、我が国の技能検定等基準・問題作成等担当者研修及び試験・採点等担当者研修についての研修を行い、担当者研修の修了者を中心として、現地においてトライアル検定を自らの手で実施させることにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費計	技能評価システムの発展途上国への移転	80			
	旅費	60			
	謝金	15			
	庁費	5			
管理費	事業実施のための機器等の経費	39			
人件費	事業担当職員	7			
その他	消費税	6			
計		132	計		0
B.行政経費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	技能評価システム移転促進事業の実施	132	随意契約	—